

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01998

研究課題名(和文) ホスト社会沖縄と日系人 ラテン文化資本の架橋性

研究課題名(英文) Okinawan Host Society and South American Nikkeis: Latino Bridging Cultural Capital

研究代表者

鈴木 規之 (SUZUKI, NORIYUKI)

琉球大学・人文社会学部・教授

研究者番号：60253936

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：2019年度の調査と分析の成果から、南米系日系人を受け入れるホスト社会としての沖縄社会が南米系日系人の持つ架橋性をどのように位置づけ、どのように受け入れているのかを、文化資本に基づくネットワーキング(ホスト社会、出身国社会、他県の南米系日系人社会との繋がり)の視点から精査・分析し、異文化学習者は年収や家族構成にかかわらず仕事や家庭以外の空間を多く求めていることを明らかにした。また、ダンス教室の生徒やバンドのメンバーとして対等で互恵的な関係を結んでいることも明らかにした。ダンス・音楽の「出会い」から協働的活動を経て、高次的な活動へと繋げる信頼関係を築いていると言える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の特色は、これまでの「沖縄県におけるディアスポラ」研究の知見を踏まえつつ、対象を沖縄県内に在住する南米系日系人に絞り、彼らの出身国の日系人ネットワークと沖縄社会のネットワークとをつなげるダイナミズムを分析する点にある。その分析を通して架橋的な社会関係資本が結束的な社会を変えていくプロセスを明らかにすることで、新たな局面に入った在留日系人研究としても意義のあるものになると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Based on the results of the 2019 surveys, we will examine how Okinawan society, as a host society that accepts Nikkei from South America, positions and accepts the bridging nature of Nikkei from South America based on cultural capital. Scrutinized and analyzed from the perspective of networking (connection with host society, home country society, and South American Nikkei communities in other prefectures), intercultural learners seek a space more over work and home regardless of annual income or family composition. Clearly, they also revealed having an equal and mutually beneficial relationship as a student of the dance class and a member of the band. They have built a relationship of trust that leads from dance and music "encounters" through collaborative activities to higher-order activities.

研究分野：国際社会学

キーワード：南米系日系人 沖縄 社会的排除 社会的包摂 移民 外国人住民 社会関係資本 ソーシャル・キャピタル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

1990年の出入国管理法改正以降、多くの南米系日系人が来日し、定住するようになった。その後、2008年のリーマンショックと2011年春に起こった東日本大震災の影響による不況で、多数の南米系日系人労働者が解雇され、入国数も減少し、帰国する者も少なくなかった。それでもなお24万2,507人(法務省在留外国人統計、2016年12月末現在)の南米系住民が在留しており、人口増の経緯からその多くが日系人だと考えられる。

一般的に日本社会において南米系日系人は「外国人」労働者と同じようにみなされており、先行研究でも定住外国人の問題と並列して分析されることが多かった。実際に、日本に在留する日系ブラジル人は移動性が高く、地域社会との関わりは薄く[梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会、2005年]、エスニック・コミュニティを形成している。南米系日系人の労働問題や貧困問題、教育を含めた社会的サービスや地域コミュニティにいかに関わり・包摂していくかという問題意識は、このような住み分け(segregation)の状況を反映したアプローチであったといえよう。

一方で、少なくない南米系日系人が帰国した2008年以降、在留日系人研究は新たな局面を迎えている。不況で解雇された後10万人ほどが帰国したが、20万人あまりは何らかの生活基盤を得て日本に留まっているのである。例えば、日系ブラジル人労働者については、非正規労働のままとはいえ単純労働から基幹労働力へ転換される例が指摘されている[植木洋「日系ブラジル人の「基幹労働力化」:自動車部品メーカーを例に」社会政策学会『社会政策』4(2), pp.117-128, 2012年]。また、日本で生まれ育った南米系日系人の子どもたちについては幾多の困難を伴いつつも進学して高等教育を受け、トランスナショナルな社会関係資本を築く者たちが輩出されつつある(Eunice Akemi Ishikawa “Transnational Migration between Brazil and Japan: Implication on Brazilian children's Education” Shizuoka University of Art and Culture, vol. 15, pp. 1-8, 2014)。田巻松雄らは日系ペルー人について研究しており、そこでも出稼ぎ型から定住へ至る過程にあることが報告されている[田巻松雄、スエヨシ・アナ編『越境するペルー人:外国人労働者、日本で成長した若者、「帰国」した子どもたち』下野新聞社、2015年]。このような現状を前に、南米系日系人のトランスナショナルな側面を「ハンディキャップ」ではなく「資源」として捉えなおす動きが出てきた。例えば、2015年になって日本国際貿易機構(JETRO)の機関誌では、近年になって経済成長してきた中南米でのビジネスで日系人をパートナーとして活用しようという特集が組まれた[『ジェットロセンサー』日本貿易振興機構, 65(773), pp.23-24, 2015年]。また、ブラジルに戻ったあと日系人社会や日本企業の駐在員を対象としたビジネスで日本語能力を活かしてキャリアを形成している子ども世代の事例が学会で報告されている[山ノ内裕子「ブラジルへ帰国した日系人青年たちのライフストーリー」日本教育社会学会大会発表要旨集録(66), pp. 310-311, 2014年]。今や、南米系日系人たちは、日本語能力や日本のビジネス慣行、価値観といった文化資本を得て、出身国の日系人社会と日本社会をつなぐ役割を期待されるようになってきているのである。

本研究の「問い」では、新たな局面に入った南米系日系人とホスト社会との関わりとそこで生起する種々の問題を、生活に不可欠な資源の行き交うネットワークへの包摂と排除の営みと位置づけ、「文化資本」と「社会関係資本」の概念を用いて分析する。ラテン文化を持つ日系人のトランスナショナルな架橋性を資本と位置づけた場合、どのような社会関係が構築されるのか? 沖縄社会にはすでに25年分の事例が蓄積されているのである。

## 2. 研究の目的

本研究のフィールドである沖縄県は、かつて日本有数の移民送出県であった。戦後の困窮期に世界各地の沖縄系移民からの物資・支援を受け、経済発展後は海外の沖縄系日系人組織を支援するなどそのネットワークは現在でも維持されている[町田宗博・金城宏幸・宮内久光編『躍動する沖縄系移民:ブラジル、ハワイを中心に』彩流社、2013年]。1990年前後からはそのネットワークを意識的に社会的資源と位置づける動きも出てきた。この動きには県内に在住する南米系日系人が多く関わっており、出身国の日系人社会とのつながりも密接である。沖縄県出身の日系人については、石川友紀の研究[石川友紀『日本移民の地理学的研究:沖縄・広島・山口』榕樹書林、1997年]をはじめとして、琉球大学を中心に地理学的な研究が盛んに行われているが、移民先社会における沖縄系日系人についての歴史的研究が中心である。近年ではグローバル化した現代における沖縄系ネットワークについても言及されているが端緒についたばかりであり、社会的な視点も弱い。一方、沖縄県におけるホスト社会と日系人との関わりについての社会的な研究としては、安藤由美らによる科研費報告書「沖縄県におけるディアスポラのライフコース ホスト社会との関係性をめぐって」、鈴木規之による科研費報告書「ホスト社会沖縄と日系人・外国人・アメリカン - 多文化化から多文化共生への可能性」などの科研費での研究があり、「結束的な」沖縄社会への入り込みにくさの一方、多くの移民を送出してきたことを誇りとする県民感情も存在することが明らかにされた。しかし、これらの研究ではホスト社会内でのディアスポラ問題が主な関心であり、ホスト社会と出身国社会をつなぐ「資源」としてのトラン

スナショナル性についての議論は不十分である。

以上の背景を踏まえ、本研究では、これまでの「沖縄県におけるディアスポラ」研究の知見を踏まえつつ、対象を沖縄県内に在住する南米系日系人に絞り、彼らの出身国の日系人ネットワークと沖縄社会のネットワークとをつなげるダイナミズムを分析する点にある。その分析を通して架橋的な社会関係資本が結束的な社会を変えていくプロセスを明らかにすることを目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究の基盤となる平成 27～29 年度文部科学省科学研究費基盤研究(c)(15K03847)「ホスト社会沖縄と日系人 文化資本に基づくネットワークとその継承」(研究代表者:鈴木規之)では、対象者が沖縄社会に根を下ろしていることが確認された。自らのルーツへの関心を契機として成人後に移住してきたケースが多く、移住直後は沖縄の親族が定着をサポートしているが、その後は親族関係に留まらず仕事や育児・遊びを通して幅広いネットワークを築き、最近ではSNSを用いて架橋的な役割を果たしていること、文化資本の継承については公的な側面では困難であるが、家庭で日系人としての意識づけがなされていることが明らかになった。

また、社会関係資本の広がりや活用状況を分析したところ、社会関係資本の広がり是在住歴の長さに関連しており、在住歴の短い対象者の相談相手は少数の「日系人仲間」に集中しているのに対し、在住歴の長い対象者は「沖縄でのことなら沖縄の人、出身国でのことなら日系人」といったように相談事の内容によって多岐にわたる相手を使い分けていることが明らかになった。実際に、不可欠な生活基盤である「職」を得る場面でも友人・知人・親族による紹介を経て職に就く例が最も多く、日本語能力や文化的背景の違いがハンディキャップになりやすい第3次産業が中心の沖縄社会で「わからないこと(日本語・慣習など)があっても笑って許してもらえる、手伝ってもらえる」職場環境を得られるのも、紹介者の信用を社会関係資本として活用しているためだと分析された。このような環境下で、対象者は周りと異なる自文化をメリットとして肯定的に位置づける傾向がみられた。

この成果を受けて、本研究ではホスト社会である沖縄社会側にとっての南米系日系文化の位置づけとコミットメント、活用状況を質的調査から明らかにしたい。沖縄社会側への調査研究としては平成 22～24 年度文部科学省科学研究費基盤研究(c)(22530554)『ホスト社会沖縄と日系人・外国人・アメラジアン - 多文化化から多文化共生への可能性』(研究代表者:鈴木規之)で地域の多文化化に対する住民意識調査(量的調査)が行われている。その結果、実際に外国人と関わりのある住民は2割程度と接点が少なく、多文化化しつつも多文化共生とは言えない現状にあることが明らかになった。また、文化資本としては(アメリカと同様、歴史的に関わりのある)中国、東南アジア、ラテンアメリカと比較して、アメリカ、カナダなど英語圏への志向性が圧倒的に強いことも明らかになっている。ここでみられる「英米文化志向」はグローバルゼーションの下での英語の資源的価値に依拠しており、異文化に対しては利益志向で接しているように見受けられる。一方で、日系人に対して「沖縄」というルーツを共有することで肯定感が大きいことも明らかになっている。

本研究では、実際にラテン文化に親しんでいる住民にインタビュー調査を行い、ミクロレベルでの異文化受容と日系人の持つ架橋的社会関係資本へのアクセスについて分析を行う。また、沖縄県では県の施策として沖縄県出身者の子弟を対象として留学生を受け入れる、5年毎に沖縄県で各国の県系人を招待して「里帰り」になぞらえたフェスティバルを開催するなど日系人との繋がりを県レベルで維持しようとしている。本研究では沖縄県の日系人関連の施策についてドキュメント分析を行い、さらにマクロレベルでの架橋的社会関係資本への働きかけについても分析を行う。

### 4. 研究成果

以上の研究目的に従い、2019 年度にサルサダンスの学習者を対象としたインタビュー調査を行った。調査内容は、回答者本人について、ダンスのネットワークについて、ラテン文化、南米系日系人、外国人への意識・行動の変化について、自分自身の変化についての4項目である。調査手法は半構造化インタビューを用い、南米系日系人講師の主催するサルサダンス教室の生徒を中心とした15人を対象とした。その結果、異文化学習者の年収や家族構成はさまざま、仕事や家庭以外の空間を求めて学習に参加していることが明らかになった。また、ダンスのネットワークは講師も生徒も対等で、互恵的な関係を結んでいること、ダンスという場を離れた協力も見られることから、ダンスをきっかけとする「出会い」から協働的活動を経て、より高次の活動へとつなげる信頼関係を築いていることが明らかになった。さらに、対象者は自らが学習したラテン文化資本を別のネットワークに持ち込むケースも多々見られ、南米系日系人のラテン文化をホスト社会に接続してゆく架橋性が示された。

2020年度は、以上の分析結果を第93回日本社会学会大会(2020年10月31日～11月1日、オンライン開催)において「ホスト社会沖縄と日系人 ラテン文化資本の架橋性 : 南米系日系人からの異文化学習を通じた社会的ネットワーク」と題して研究報告を行った。翌年度は、2019年度調査のデータを再分析した上で「第7回世界のウチナーンチュ大会」(2022年10月31日～11月3日開催)に向けた準備状況のフィールドワークの成果を「ホスト社会沖縄と日系人 ラテン文化資本の架橋性 : 沖縄における南米系日系人と繋がるホスト社会のネットワーク」とし

て第 94 回日本社会学会大会（2021 年 11 月 13～14 日、オンライン開催）において研究報告を行った。最終年度は、それまでの成果に加えて沖縄県行政による海外ウチナーンチュ施策についてドキュメント分析を行い、ソーシャル・キャピタルの視点から南米系日系人をホスト社会に包摂する構造を分析した。その成果は「ホスト社会沖縄と日系人 ラテン文化資本の架橋性：南米系日系人からの異文化学習を通じた社会的ネットワーク（手違いにより、前年度と同タイトル、正しくは「ホスト社会沖縄と日系人 ラテン文化資本の架橋性：“母県”沖縄社会が南米系日系人を包摂する構造）」として第 95 回日本社会学会大会（2022 年 11 月 12～13 日、於追手門学院大学）において研究報告を行った。

以上の学会報告と、それについての議論を経てまとめた論文を、2023 年 3 月に最終報告書『ホスト社会沖縄と日系人 ラテン文化資本の架橋性』（鈴木規之・崎濱佳代編著、2023 年）として出版した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 崎濱佳代	4. 巻 30
2. 論文標題 「多文化化する沖縄社会」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 沖縄国際大学公開講座30『ボーダーレス・ダイバーシティ社会に向けて』沖縄国際大学公開講座委員会	6. 最初と最後の頁 171-212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 崎濱佳代	4. 巻 第41回南島文化市民講座
2. 論文標題 デカセギからルーツ・沖縄へ 南米系ウチナーンチュ13人の軌跡	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 沖縄と韓国の若者文化（沖縄国際大学総合研究機構南島文化研究所）	6. 最初と最後の頁 24 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木規之	4. 巻 第14号
2. 論文標題 ホスト社会沖縄における南米系日系人の文化資本に基づくネットワーキングと継承 2015年インタビュー調査での語りを中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 移民研究	6. 最初と最後の頁 73-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 崎濱佳代	4. 巻 第14号
2. 論文標題 沖縄における南米系日系人の求職過程：移民の社会適応と社会移動に対する社会関係資本に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 移民研究	6. 最初と最後の頁 95-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 崎濱佳代、鈴木規之
2. 発表標題 ホスト社会沖縄と日系人 ラテン文化資本の架橋性 ~沖縄における南米系日系人と繋がるホスト社会のネットワーク~
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 崎濱佳代、鈴木規之
2. 発表標題 ホスト社会沖縄と日系人ーラテン文化資本の架橋性~沖縄における南米系日系人と繋がるホスト社会のネットワーク~
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 崎濱佳代・鈴木規之
2. 発表標題 ホスト社会沖縄と日系人 ラテン文化資本の架橋性 ~南米系日系人からの異文化学習を通じた社会的ネットワーク~
3. 学会等名 第93回日本社会学会大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	崎濱 佳代  (Sakihama Kayo)  (00761115)	沖縄国際大学・総合文化学部・講師    (38001)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	下地 隆弘  (Shimoji Takahiro)	琉球大学・地域共創研究科・大学院生     (18001)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関